



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 7 月 19 日

上場会社名 株式会社メッツ
 コード番号 4744
 代表者 代表取締役社長 永田 典久
 問合せ先責任者 業務管理部長 中村 直樹

上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://www.metscorp.co.jp/>

TEL (03) 5771 - 4186

(百万円未満切捨)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期第 1 四半期	1,564 (40.5)	453 (46.9)	426 (17.8)	257 (27.9)
19 年 3 月期第 1 四半期	1,113 (83.5)	308 (59.4)	362 (79.5)	357 (78.0)
19 年 3 月期	4,487 ()	1,740 ()	1,806 ()	1,392 ()

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	527 82	
19 年 3 月期第 1 四半期	1,464 90	
19 年 3 月期	5,707 82	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	12,262	6,926	56.5	14,199 05
19 年 3 月期第 1 四半期	6,330	6,170	97.5	25,299 53
19 年 3 月期	7,292	7,083	97.1	29,042 45

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 1 四半期	7,407	17	4,668	387
19 年 3 月期第 1 四半期	1,072	95	61	387
19 年 3 月期	1,323	586	192	3,144

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期		500 00		1,700 00	2,200 00
20 年 3 月期					1,000 00
20 年 3 月期(予想)		500 00		500 00	

(注) 当社は平成 19 年 5 月 1 日をもって 1 : 2 の割合で株式分割しております。

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	5,000 (11.4)	1,810 (4.0)	1,810 (0.2)	1,000 (28.2)	2,050 02

当社の業績は、当社の業績において売上金額比率が高くなっている販売用不動産売却売上の計上時期によって、大きく変動します。現時点における中間期の業績予測は販売用不動産売却時期などに関する不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみを記載しております。

4. その他

- | | | |
|----------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 簡便的な会計処理の採用の有無 | : | 有 |
| (3) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 有 |
| (4) 会計監査人の関与 | : | 有 |

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。
なお、業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど引き続き好調に推移し、また個人消費についても持ち直してきており、全体としては緩やかな回復基調にあります。しかしながら、原油価格の動向や世界経済情勢の先行き不透明感は依然として残しており、その動向には留意する必要があります。

社会環境におきまして刑法犯認知件数は3年連続で減少、検挙率も回復し改善の兆しは見えるものの、依然として相当高い水準であり安全で安心な社会とは言い難い状況が続いており、国民の治安に対する不安にも根強いものがあります。

不動産市況におきましては、好調な景気に支えられて大都市圏を中心に不動産取引が活発に行われるなど、良好な事業環境が継続しました。

このような環境の中で、当社の事業部門別の業績は、セキュリティ事業におきましては、前期より引き続き導入実績の伸長に伴う当社システムの知名度向上、好調な顧客開拓もあり、順調に導入件数を伸ばしました。セキュリティリアルエステート事業におきましては、当社のセキュリティシステムをバックボーンとして、これらを導入することで付加価値を高めた不動産物件の賃貸・管理運営及び売買等から構成されており、当四半期においては販売用不動産の売却などがあったことから伸長しております。また今後の利益の源泉となる販売用不動産も順調に取得しており、当第1四半期末時点で11,707,658千円に増加しております。

この結果、当第1四半期の業績におきましては、セキュリティ事業の顧客拡大、セキュリティリアルエステート事業における不動産物件の売却などが大きく寄与したことにより、売上高は、1,564,446千円(前年同期比451,170千円(40.5%)の増加)を計上することができました。営業利益は453,127千円(前年同期比144,725千円(46.9%)の増加)、経常利益は426,703千円(前年同期比64,338千円(17.8%)の増加)、なお、当四半期純利益に関しましては、前期において繰越欠損金の一扫がなされたため税負担が増加し、257,471千円(前年同期比99,816千円(27.9%)の減少)となりました。1株当たり当四半期純利益に関しましては、527円82銭となりました。なお、平成19年5月1日をもって1:2の割合で株式分割を行ったことにより発行済株式数が増加しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は12,170,666千円(前年同期比6,627,866千円増)となりました。これは主として売掛金が472,008千円、現金及び預金が93,234千円減少しましたが、販売用不動産が7,120,429千円増加したことによるものです。

固定資産は91,746千円(前年同期比696,380千円減)となりました。これは主として長期貸付金が500,000千円、無形固定資産が170,225千円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は12,262,413千円(前年同期比5,931,486千円増)となりました。

(負債の部)

流動負債は5,280,961千円(前年同期比5,228,432千円増)となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は55,157千円(前年同期比52,686千円減)となりました。これは預り保証金が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は5,336,118千円(前年同期比5,175,746千円増)となりました。

(純資産の部)

純資産合計は6,926,294千円となり、前年同期と比べ、755,740千円の増加となりました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期につきましてセキュリティ事業に関しては、監視カメラセキュリティに対する需要の高まりと、当社システムの認知度向上、機能・価格両面での優位性、福岡近郊での営業強化等により、当社セキュリティシステムの導入件数は伸長する見通しです。

セキュリティリアルエステート事業に関しても、販売用不動産の好調な売却と共に賃貸売上も堅調であり、また物件取得においても今後の収益拡大への貢献が期待できる大型優良物件の取得にも順次成功しており、今後も当社の強固な財務状況を活かし、販売用不動産の規模拡大を推進してまいります。なお、平成19年6月27日に取得を発表いたしました販売用不動産につきましては、今後の収益拡大に向け事業運営の企画・開発等を進めております。

以上により、業績については順調に推移しておりますが、現時点においては平成19年4月2日付の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用は簡便法により計算し未払法人税等に計上しております。

(2) 最近事業年度からの会計処理方法の変更

当事業年度より法人税等の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改正法人税等に規定する減価償却費を計上しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5.(要約)四半期財務諸表

(1)(要約)四半期貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	(増 減)		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	387,212	293,977	93,234	24.1	3,044,207
2.売掛金	523,731	51,722	472,008	90.1	35,976
3.販売用不動産	4,587,228	11,707,658	7,120,429	155.2	3,417,853
4.前渡金	3,150		3,150		570,000
5.その他	41,477	117,308	75,830	182.8	139,626
流動資産合計	5,542,799	12,170,666	6,627,866	119.6	7,207,665
固定資産					
1.有形固定資産 *1	47,345	40,879	6,466	13.7	38,367
2.無形固定資産	171,924	1,698	170,225	99.0	1,783
3.投資その他の資産	568,857	49,168	519,688	91.4	44,200
(1)長期貸付金	500,000		500,000		
(2)その他	68,857	49,168	19,688	28.6	44,200
固定資産合計	788,127	91,746	696,380	88.4	84,352
資産合計	6,330,927	12,262,413	5,931,486	93.7	7,292,017

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(単位:千円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	(増 減)		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1.短期借入金 *2		5,000,000	5,000,000		
2.その他 *3	52,528	280,961	228,432	434.9	138,466
流動負債合計	52,528	5,280,961	5,228,432	9,953.4	138,466
固定負債					
1.預り保証金	107,843	55,157	52,686	48.9	70,097
固定負債合計	107,843	55,157	52,686	48.9	70,097
負債合計	160,372	5,336,118	5,175,746	3,227.3	208,564
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金	2,346,750	2,346,750			2,346,750
2.資本剰余金	3,120,187	3,120,187			3,120,187
3.利益剰余金	703,617	1,459,357	755,740	107.4	1,616,516
株主資本合計	6,170,554	6,926,294	755,740	12.2	7,083,453
純資産合計	6,170,554	6,926,294	755,740	12.2	7,083,453
負債・純資産合計	6,330,927	12,262,413	5,931,486	93.7	7,292,017

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(2)(要約)四半期損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(増 減)		(参考)前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高	1,113,275	1,564,446	451,170	40.5	4,487,186
売 上 原 価 *1	738,633	1,015,042	276,408	37.4	2,353,783
売 上 総 利 益	374,641	549,403	174,762	46.6	2,133,402
販売費及び一般管理費	66,239	96,276	30,036	45.3	393,246
営 業 利 益	308,402	453,127	144,725	46.9	1,740,156
営 業 外 収 益 *2	53,963	2,283	51,679	95.8	66,721
営 業 外 費 用 *3		28,707	28,707		603
経 常 利 益	362,365	426,703	64,338	17.8	1,806,274
特 別 損 失 *5	3,227	128	3,098	96.0	168,303
税引前第1四半期(当期)純利益	359,138	426,575	67,436	18.8	1,637,971
法人税、住民税及び事業税	302	164,309	164,007	54,217.3	269,716
法 人 税 等 調 整 額	1,548	4,794	3,246	209.6	23,882
第1四半期(当期)純利益	357,287	257,471	99,816	27.9	1,392,136

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(3)(要約)四半期株主資本等変動計算書

前年同四半期(平成19年3月期 第1四半期)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187
当四半期中の変動額				
剰余金の配当				
第1四半期純利益				
合併による増加				
当四半期中の変動額合計				
平成18年6月30日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	387,784	387,784	5,854,721	5,854,721
当四半期中の変動額				
剰余金の配当	73,170	73,170	73,170	73,170
第1四半期純利益	357,287	357,287	357,287	357,287
合併による増加	31,715	31,715	31,715	31,715
当四半期中の変動額合計	315,833	315,833	315,833	315,833
平成18年6月30日残高	703,617	703,617	6,170,554	6,170,554

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

当四半期(平成20年3月期 第1四半期)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187
当四半期中の変動額				
剰余金の配当				
第1四半期純利益				
当四半期中の変動額合計				
平成19年3月30日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	1,616,516	1,616,516	7,083,453	7,083,453
当四半期中の変動額				
剰余金の配当	414,630	414,630	414,630	414,630
第1四半期純利益	257,471	257,471	257,471	257,471
当四半期中の変動額合計	157,158	157,158	157,158	157,158
平成19年6月30日残高	1,459,357	1,459,357	6,926,294	6,926,294

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(4) (要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考)前期 (平成19年3月期)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前第1四半期(当期)純利益		359,138	426,575	1,637,971
2. 減 価 償 却 費		21,594	3,132	57,953
3. 有 価 証 券 売 却 損			7,123	
4. 固 定 資 産 売 却 損				575
5. 固 定 資 産 除 却 損		3,227	128	167,727
6. 受 取 利 息 及 び 配 当 金		2,851	1,674	1,962
7. 支 払 利 息			1,583	
8. 匿 名 組 合 出 資 運 用 益		49,953		62,779
9. 売 上 債 権 の 増 加 額		493,487	15,745	5,732
10. 前 払 費 用 の 増 加 額		25,917	1,984	3,062
11. 前 渡 金 の 減 少 額 又 は 増 加 額 ()		104,905	570,000	461,945
12. 敷 金 ・ 保 証 金 の 減 少 額 又 は 増 加 額 ()		25,600		12,546
13. 未 収 還 付 消 費 税 の 減 少 額 又 は 増 加 額 ()			13,878	13,878
14. 未 払 費 用 の 増 加 額 又 は 減 少 額 ()		1,086	355	1,866
15. 前 受 金 の 増 加 額 又 は 減 少 額 ()		5,444	121,488	115,043
16. 預 り 保 証 金 の 減 少 額		8,420	14,940	46,166
17. 販 売 用 不 動 産 の 減 少 額 又 は 増 加 額 ()		978,790	8,289,804	190,584
18. そ の 他		16,719	9,030	3,809
小 計		1,072,903	7,414,540	1,592,550
19. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額			1,674	1,119
20. 法 人 税 等 の 還 付 額 又 は 支 払 額 ()			5,062	269,716
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,072,903	7,407,802	1,323,953
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		20,009	5,687	41,912
2. 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出				415
3. 敷 金 ・ 保 証 金 の 取 得 に よ る 支 出			4,968	18,600
4. 出 資 金 の 払 戻 に よ る 収 入		114,220		124,580
5. 出 資 金 の 譲 渡 に よ る 収 入				8,661
6. 匿 名 組 合 分 配 金 の 受 取 額		836		1,528
7. 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入				512,000
8. 有 価 証 券 の 売 買 に よ る 支 出			7,123	
9. そ の 他				376
投資活動によるキャッシュ・フロー		95,047	17,779	586,219
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短 期 借 入 に よ る 収 入			5,000,000	
2. 配 当 金 の 支 払 額		61,775	331,779	192,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,775	4,668,220	192,433
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		1,039,631	2,757,361	1,717,739
現金及び現金同等物の期首残高		1,357,356	3,144,583	1,357,356
合併による現金及び現金同等物の受入額		69,487		69,487
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		387,212	387,222	3,144,583

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(5)四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

第19期第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	第20期第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																								
<p>1.重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="159 851 478 940"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>3.引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 当第1四半期会計期間において引当金計上はありません。</p> <p>4.四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	建	物	15～18年	工	具器具備品	4～20年	<p>1.重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 主として法人税法に規定する旧定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <table border="0" data-bbox="606 851 957 940"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>車</td> <td>両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左</p> <p>3.引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4.四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	建	物	10～15年	車	両運搬具	2～6年	工	具器具備品	4～20年	<p>1.重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1069 851 1420 940"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>車</td> <td>両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左</p> <p>3.引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 当事業年度において引当金計上はありません。</p> <p>4.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	建	物	10～18年	車	両運搬具	2～6年	工	具器具備品	4～20年
建	物	15～18年																								
工	具器具備品	4～20年																								
建	物	10～15年																								
車	両運搬具	2～6年																								
工	具器具備品	4～20年																								
建	物	10～18年																								
車	両運搬具	2～6年																								
工	具器具備品	4～20年																								

第19期第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	第20期第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>5.その他四半期財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>5.その他四半期財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5.その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

第19期第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	第20期第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当四半期会計期間から適用しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当四半期会計期間から、法人税等の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,083,453千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6)その他の注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第19期第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	第20期第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
*1.有形固定資産の減価償却累計額 114,286千円	*1.有形固定資産の減価償却累計額 54,895千円	
	*2.コミットメントライン契約 当社はセキュリティリアルエステート事業における資金の機動的かつ効率的な調達を行う目的をもって、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 貸出コミットメント の総額 5,000,000千円 借入実行残高 5,000,000千円 差引額 0千円	
*3.仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めています。	*3. 同左	

(四半期損益計算書関係)

第19期第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	第20期第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
*1.当四半期発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は117,932千円です。		*1.当期発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は53,414千円です。
*2.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,239千円 受取配当金 1,611千円 出資金運用益 49,953千円	*2.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,674千円	
	*3.営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,583千円 コミットメントライン 手数料 20,000千円 有価証券売却損 7,123千円	
4.減価償却実施額 有形固定資産 2,470千円 無形固定資産 19,123千円	4.減価償却実施額 有形固定資産 3,047千円 無形固定資産 84千円	4.減価償却実施額 有形固定資産 12,270千円 無形固定資産 45,682千円
*5.特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 3,227千円 (建物) 2,041千円 (ソフトウェア) 200千円 (コンテンツ) 984千円	*5.特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 128千円 (工具器具備品) 128千円	*5.特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 575千円 (工具器具備品) 575千円 固定資産除却損 167,727千円 (建物) 16,865千円 (工具器具備品) 5,680千円 (ソフトウェア) 144,285千円 (コンテンツ) 895千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第18期第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	第20期第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
*1.現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 387,212千円 現金及び現金同等物 <u>387,212千円</u>	*1.現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 293,977千円 流動資産その他に含まれる預け金勘定 <u>93,244千円</u> 現金及び現金同等物 <u>387,222千円</u>	*1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,044,207千円 流動資産その他に含まれる預け金勘定 <u>100,375千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,144,583千円</u>

(リース取引関係)

第19期第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

第20期第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第19期第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第20期第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(重要な後発事象)

第19期第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

第20期第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

平成19年4月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行います。

1.平成19年5月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。

(1)分割により増加する株式数

普通株式 243,900株

(2)分割方法

平成19年4月30日(但し、当日、前日及び前々日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成19年4月27日)を基準日として、株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

2.配当起算日

平成19年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

第18期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		第19期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
1株当たり純資産額	12,002.29 円	1株当たり純資産額	14,521.22 円
1株当たり当期純利益	794.96 円	1株当たり当期純利益	2,853.91 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

6. その他

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。